2025年度第1回町田市防災会議 議事録

日時	2025年5月30日（金） 14時00分～14時50分																		
場所	町田市庁舎3階 第一委員会室																		
出席者（敬称略）	<p>■会長 町田市 市長 石坂 丈一</p> <p>■委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町田市 副市長 榎本 悦次 ・町田市 副市長 櫻井 純 ・町田市議会 議長 木目田 英男 ・町田市議会総務常任委員会 委員長 石川 好忠 ・町田市議会健康福祉常任委員会 委員長 松岡 みゆき ・町田市議会文教社会常任委員会 委員長 佐々木 智子 ・町田市議会建設常任委員会 委員長 森本 せいや ・町田市議会災害対策委員会 委員長 藤田 学 ・一般社団法人 町田市医師会（代理） 事務長 阿部 斉人 ・公益社団法人 東京都町田市歯科医師会（代理） 事務参与 笠原 裕至 ・一般社団法人 町田市薬剤師会 会長 佐藤 康行 ・公益社団法人 東京都獣医師会町田支部 防災担当 羽太 真由美 ・東京都建設局南多摩東部建設事務所 所長 鈴木 直也 ・東京都水道局多摩給水管理事務所 所長 落合 秀光 ・町田市教育委員会 教育長 小池 慎一郎 ・警視庁町田警察署 署長 江口 博行 ・警視庁南大沢警察署（代理） 警備課長 戸ヶ崎 裕紀 ・東京消防庁町田消防署 署長 黒崎 清貴 ・陸上自衛隊第1師団第1施設大隊（代理） 中隊長 中村 憲人 ・町田市消防団 団長 飯島 保彦 ・日本郵便(株)町田郵便局 局長 長塚 晃彦 ・ヤマト運輸(株)ネコサポ多摩ニュータウン営業所 所長 杉浦 秀征 ・東日本旅客鉄道(株)町田駅 駅長 菅沼 吉宏 ・小田急電鉄(株)町田駅 管区長 熊澤 巖 ・東急電鉄(株)長津田駅 駅長 堀之内 憲一 ・神奈川中央交通(株)町田営業所 営業所長 笹間 貴徳 ・小田急バス(株)新百合ヶ丘営業所 所長 伊藤 繁 ・(株)NTT東日本東京西支店（代理） 担当課長 池田 敦 ・東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社 総支社長 西村 幸治 ・東京ガス(株)東京西支店 支店長 宇賀神 俊介 ・一般社団法人 東京都LPガス協会南多摩支部町田部会 部会長 加藤 良泰 ・一般社団法人 町田市建設業協会 会長 佐々木 信幸 ・町田市町内会・自治会連合会 会長 高橋 清人 ・町田市民病院（代理） 事務部次長 佐藤 公一 （欠席委員） ・京王電鉄(株)相模原管区 管区長 藤田 勲 ・立教大学 教授 杉浦 郁子 <p>■ 事務局 町田市防災安全部防災課</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>防災安全部長</td> <td>大貫</td> <td>防災課長</td> <td>宮坂</td> <td>担当課長</td> <td>佐藤</td> </tr> <tr> <td>担当係長</td> <td>清水</td> <td>担当係長</td> <td>齋藤</td> <td>担当係長</td> <td>西本</td> </tr> <tr> <td>主事</td> <td>林</td> <td>主事</td> <td>鋳持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	防災安全部長	大貫	防災課長	宮坂	担当課長	佐藤	担当係長	清水	担当係長	齋藤	担当係長	西本	主事	林	主事	鋳持		
防災安全部長	大貫	防災課長	宮坂	担当課長	佐藤														
担当係長	清水	担当係長	齋藤	担当係長	西本														
主事	林	主事	鋳持																

1. 開会

- 事務局開会

2. 挨拶

- 町田市長 石坂 丈一
 - ・平素より町田市の防災行政に対し多大なるご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。
 - ・昨年は9月に復興への歩みを始めた能登半島を豪雨が襲い、年度末には全国各地で林野火災が頻発するなど、激甚化、頻発化する災害に対し、市民の関心、防災意識は日々高まっているところでございます。
 - ・能登半島地震や東日本大震災等の状況からみても、大規模災害が発生した場合、行政だけで、十分な災害応急対策を実施することは極めて困難でございます。
 - ・行政としては関係機関の皆様との連携が重要であると考えております。引き続き、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
 - ・今回の防災会議では、ぜひとも闊達なご議論をしていただき、皆様から町田市の防災に関するご意見やご要望をお聞きできればと思います。
 - ・本日はどうぞよろしくお願いいたします。

<各委員による自己紹介>

3. 議題

2025年度町田市総合防災訓練について（案）

- 事務局説明
(資料1の説明)

<質疑>

- 【町田市議会健康福祉常任委員会 委員長 松岡 みゆき】
大災害時の備えとして、屋外用テントの実地訓練があったかと思いますが、今までに実施した訓練の場所と内容を教えてください。

→【事務局】

今までの屋外用のテントを使った実地訓練としましては、昨年度の玉川学園にある町田第五小学校の方で、テントを張った訓練を実施しております。また、一昨年になりますが、町田青年会議所と連携した、屋外テントの設営訓練をしております。

→【町田市議会健康福祉常任委員会 委員長 松岡 みゆき】

ありがとうございます。もう1点、本日、獣医師会の方が来ていらっしゃると思いますが、動物は体育館などに行くと、苦手な方がいらっしゃいます。まず第1に町田市で災害が起きたときに、動物の避難場所というのは、考えていらっしゃるのでしょうか。

→【事務局】

ペットにつきましては、同行避難や避難施設での居場所の確保について、各避難施設の開設訓練などで、町内会・自治会とお話をする際に、ご説明をしております。

→【町田市長 石坂 丈一】

獣医師会の方から何か補足することはありましたらお願いします。

→【公益社団法人 東京都獣医師会町田支部 防災担当 羽太 真由美】

現在のところは、特別この場所という決まりはないと思います。基本的に同行避難、あるいは自宅での避難ということが重要になってくるかと思えます。能登半島の震災等を見ても、ペットの行き場所というのが人の健康にも非常に直結するところですので、いくつか車で一緒に動物を連れていける場所があるといいなと思っているところです。

→【町田市議会健康福祉常任委員会 委員長 松岡 みゆき】

ありがとうございました。

○【町田市町内会・自治会連合会 会長 高橋 清人】

資料1の「町田市の災害対応における現状と総合防災訓練の目的」という欄に棒グラフがあります。特に①自主防災活動実施率、②災害など非常時に対して備えている市民の割合（％）について、いずれも90％程度となっていると思うのですが現状で見て、これの足りない部分というのは、それぞれどういった部分でしょうか。

→【事務局】

まずは、自主防災活動実施率についてですが、それぞれ自主防災組織のご希望に沿った形で、市のほうで、例えば防災訓練への補助や支援というのができるようになれば伸びるのかと思っております。

2点目の災害など非常時に対して備えている市民の割合につきましては、町田市が毎年行っている、3,000人を対象として実施している意識調査の動向を書いたものですが、日々行っている啓発などをさらに推進することで、この数字が伸びるのではないかと思っております。

→【町田市町内会・自治会連合会 会長 高橋 清人】

特にどういった方面の支援というのをお考えでしょうか。

→【事務局】

自主防災組織によって、最近高齢化が進んだり、人が集まらないなどがあると思いますが、例えば、こちらが持っている教材、場所によっては起震車とかそういったものをお貸しするか、避難施設の開設訓練の時に、各自主防災組織のほうで課題になっていることをお聞きするようなことができればと思っております。

→【町田市町内会・自治会連合会 会長 高橋 清人】

町内会・自治会では、住宅でのつかえ棒や備蓄などの災害対策の啓蒙活動が進まない状況にあり、特に能登半島地震後の関心を考慮し、市によるさらなるPRをしていただきたい。

また、避難施設の開設訓練もスムーズに進んでおらず、特に避難者増加時の対応について、4年前に作成されたマニュアルには行政との連携の記載が不十分です。町田市も八王子市や相模原市のように、防災基準の改定に基づき、行政主導で開設マニュアルの整備を行っていただきたいと思えます。

→【町田市長 石坂 丈一】

要望として受理いたします。後日回答を事務局から頂きたいと思えます。

○【東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社 総支社長 西村 幸治】

東京電力でも、防災フェスタでは電気の安全とかそういったところで非常に貢献させていただいた、活用させていただいたということで、今年も参加してアピールに努めたいと思えます。

電気は災害に大きな影響を与えるため、社内での非常災害訓練を強化しています。また、消防、自衛隊、自治体と連携を深め、必要があれば対応していきたいと思えますので、ぜひご用

命いただければと思います。

→【町田市長 石坂 丈一】

ありがとうございます。

○【東京消防庁町田消防署 署長 黒崎 清貴】

総合防災訓練について、その中の救出救助訓練について一部補足です。

第9消防方面は、多摩地区の西多摩エリアと南多摩エリアの8市3町1村を管轄する東京消防庁のブロックで、町田消防署を含む8つの消防署を指導監督します。有事の際、実働部隊は町田消防署が担当し、第9消防方面本部は指揮監督を行います。今年の訓練では町田消防署が代表幹事となり、町田市の総合防災訓練と第9消防方面本部の訓練が合同で行われ、例年より大規模になる予定です。

また、2点目です。救出・救助訓練の継続的な実施が必要です。近年、日本国内で災害が頻発しており、被災者の生存率が低下しています。72時間以内に迅速な救助が必要で、そのためには町田市の災害対策本部を中心に、防災関係機関が強固に連携することが重要です。関係機関の人員交代がある中、顔の見える環境を作り、技術向上や指令ルートの再確認が求められます。消防署は訓練内容の改善を続けながら、関係機関との訓練の継続実施をお願いしています。

→【町田市長 石坂 丈一】

ありがとうございます。

<審議>

⇒異議なしのため承認

4. 情報共有

「東京都地域防災計画火山編（令和7年修正）」について

○事務局説明

（資料2の説明）

○【東京消防庁町田消防署 署長 黒崎 清貴】

資料1で先ほどご説明していただきました町田市版のBCMの推進に記載されている訓練について、消防は新たな訓練の導入の検討をお願いしたいということで、意見でございます。

町田市の地域防災計画について、災害復旧、復興計画があり、迅速な市民生活の再建の項目として、住家被害認定調査や罹災証明書の交付などが記載されております。

首都直下地震の被害想定では、町田市で9,547棟の建物が全半壊し、2,655棟が火災で焼失すると予測されています。このため、応急危険度判定や罹災証明書の発行が必要です。町田市と消防機関の円滑な連携が求められ、証明書発行のための協定やマニュアル作成、訓練の導入が重要です。平成25年に災害対策基本法が改正され、罹災証明の法制化から10年となり非常時の手続きを円滑に進めるための準備が必要ですので、今後ご検討いただければと思います。

→【町田市長 石坂 丈一】

ありがとうございます。

5. 閉会